

給与勧告の仕組み

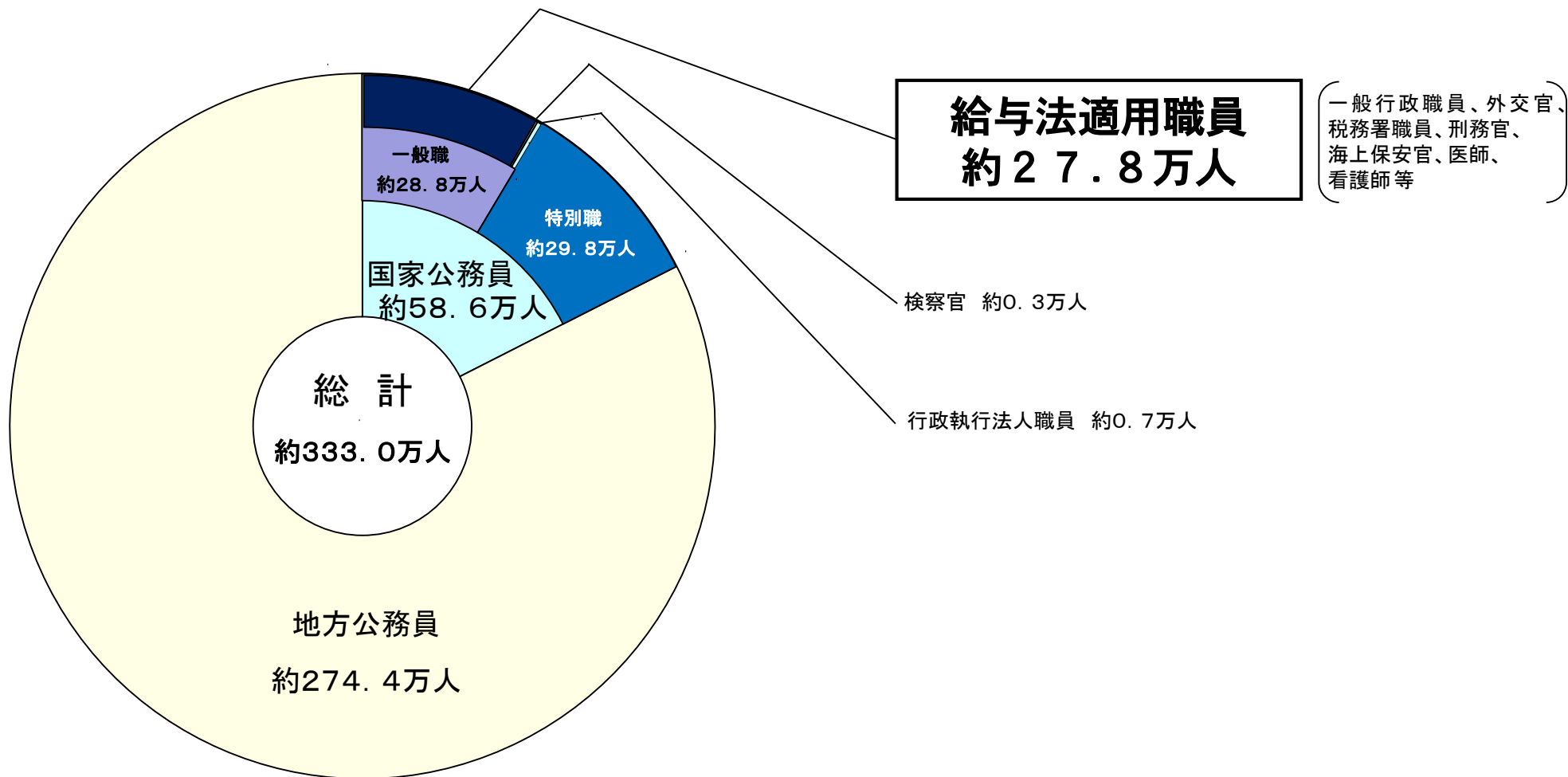
令和2年10月
人事院

目次

① 給与勧告の対象職員	1
② 給与勧告の手順	2
③ 民間給与との比較	3

① 給与勧告の対象職員

公務員には、国家公務員約58.6万人と、地方公務員約274.4万人がいます。このうち、人事院の給与勧告の対象となるのは、「一般職の職員の給与に関する法律（給与法）」の適用を受ける一般職の国家公務員約27.8万人です。



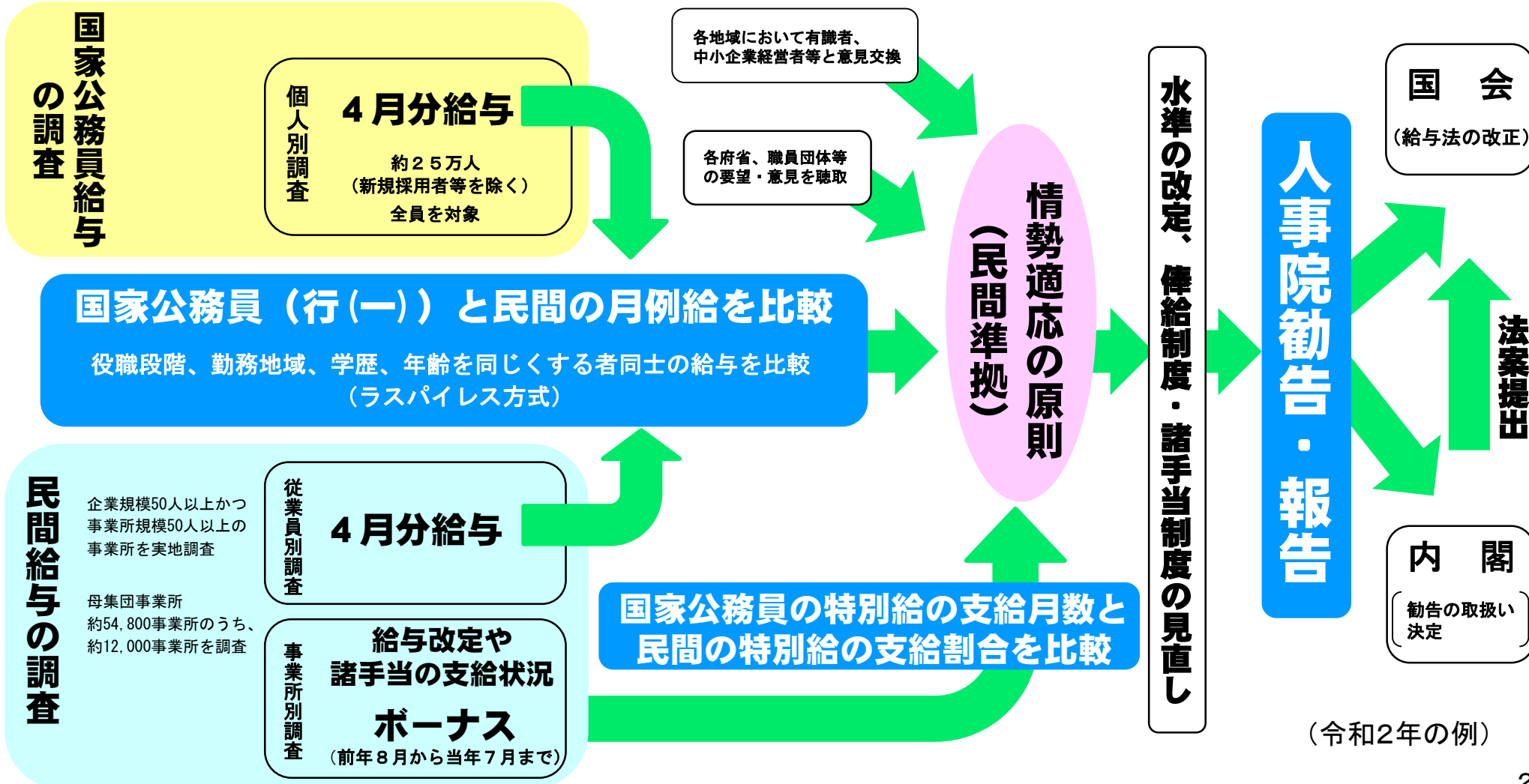
(注) 1 国家公務員の数はいわゆる令和2年度末予算定員等による。

2 地方公務員の数はいわゆる総務省「平成31年地方公務員給与実態調査」に基づいて推計したものである。

② 給与勧告の手順

人事院では、国家公務員と民間の4月分の給与（月例給）を調査した上で、精密に比較し、得られた較差を埋めることを基本に勧告を行っています。

また、民間の特別給（ボーナス）の直近1年間（前年8月から当年7月まで）の支給実績を調査した上で、民間の年間支給割合を求め、これに国家公務員の特別給（期末・勤勉手当）の年間支給月数を合わせることを基本に勧告を行っています。



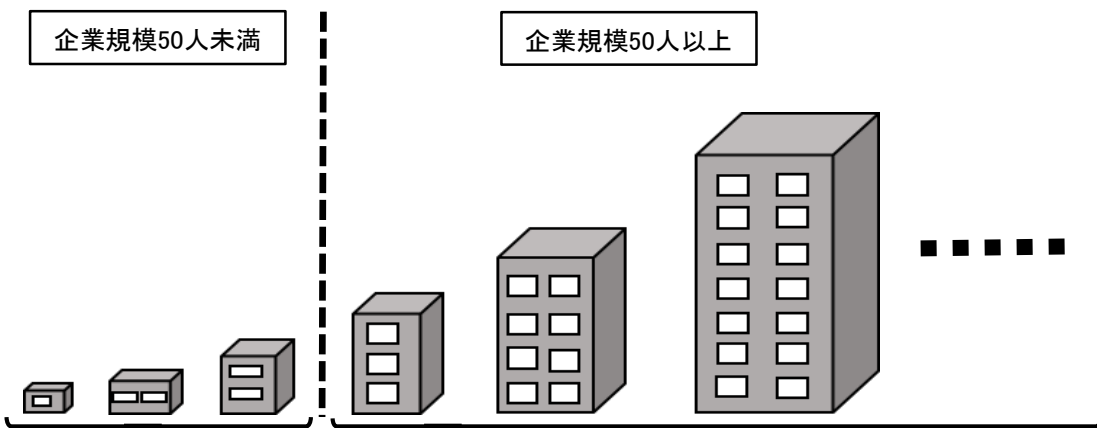
③ 民間給与との比較

調査対象

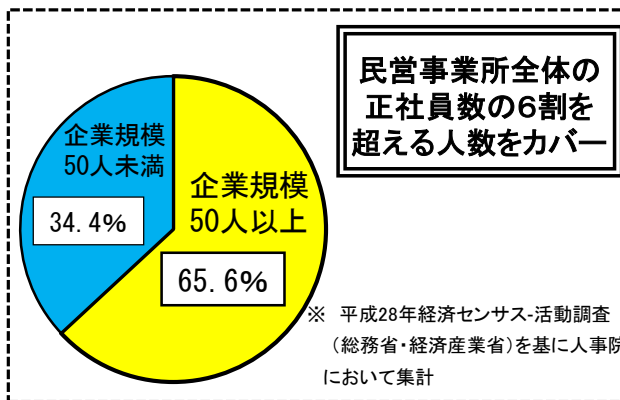
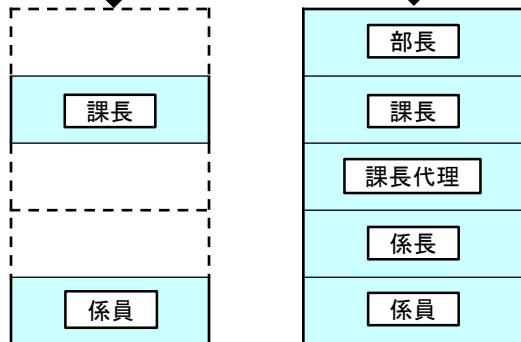
- 企業規模50人以上の多くの民間企業においては、公務と同様、課長・係長等の役職段階があることから、同種・同等の者同士による比較が可能
- 現行の調査対象であれば、実地による精緻な調査が可能

企業規模50人未満

企業規模50人以上



(役職段階の例)



比較方法

- 民間給与との比較は、主な給与決定要素を同じくする者同士で比較する必要
- ※ 国家公務員の人員数のウエイトを用いたラスパイレス比較

<主な給与決定要素>

役職段階

(部長、課長、係長、係員等)

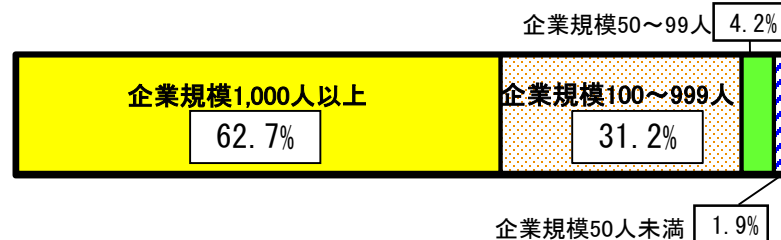
勤務地域

(地域手当1級地(東京23区)~7級地、地域手当非支給地)

年齢

学歴

(参考) 国家公務員の内定者が内定を得た民間企業の規模



※ 平成27年度の総合職試験及び一般職試験(大卒)の内定者を対象[人事院調査]